

〈研究ノート〉

「ベネズエラの外貨獲得戦略～石油部門とアルミニウム、鉄鋼、鉄鉱石の輸出～」

内 多 允

近年、原油の輸出価格低下の影響を受けて外貨収入や財政収入の石油輸出に対する依存度の高いベネズエラもその対策を模索している。特に対外債務の返済が一層困難になった82年以降は、石油依存型の経済構造の転換に益々積極的になっている。これに関連して輸出商品構成の多様化についても同国では一層真剣に取り組むようになってきた。本稿は石油収入の維持拡大に関する政策と、石油に次ぐ有望な輸出商品として同国政府が期待

表1 原油の生産量と輸出量

(単位、日量千バレル)

	76年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
生 産	2,274	1,876	1,763	1,690	1,558	1,645	1,534
輸 出	1,370	1,062	985	1,007	829	949	1,028

(出所) Petróleos de Venezuela, S. A., Informe Anual 1987, PP. 73-74

表2 石油精製品の国内販売量と輸出量

(単位、日量千バレル)

	76年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
国内販売	244	381	362	336	337	342	343
輸 出	786	492	515	510	542	585	492

(出所) 表1の出所資料 P. 74

を掛けているアルミと鉄鋼、鉄鉱石の輸出の現状と輸出戦略を主なテーマとする。

(1) 石油輸出による外貨・財政収入状況

ベネズエラの石油産業自身も海外市場への依存度が高い、(表1, 2)。原油、石油精製品の輸出比率は国内市場向けの比率を上廻っている(表3)。

表3 原油と石油精製品の輸出比率

(日量ベース)(単位、%)

	76年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
原油	60.2	56.6	55.9	59.6	53.2	57.7	67.0
石油精製品	76.3	56.4	58.7	60.3	61.7	63.1	58.9

(注)原油の輸出比率は表1より輸出/生産×100(%)で、石油精製品のそれは表2より $\frac{\text{輸出}}{\text{国内販売}+\text{輸出}} \times 100(\%)$ で算出。

石油輸出の重要性は政府の財政収入の石油収入(主に石油関連の税収入)への依存度が高いことからもうかがえる。政府の経常歳入の石油収入への依存度は82年以降は低下傾向を辿っているとはいえ、87年においても経

表4 政府の経常歳入に占める石油収入の割合

(単位、%)

	76年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
比率	58.9	62.9	56.5	61.0	57.6	42.5	44.0

(出所)76年についてはel Instituto Roraima, Proposición al País, P. 83の、82~87年についてはベネズエラ大蔵省年報87年版P. 401の関連数字より算出。

表5 中央銀行の外貨収入額

(金額単位、百万ドル)

	82年	83年	84年	85年	86年	87年
A) 総額	25879	16760	17281	15584	10552	12941
B) 石油収入	18984	13335	14212	12404	7625	8984
C) B/A×100(%)	73.4	79.6	82.2	79.6	72.3	69.4

(注) B欄はA欄の内数

(出所)82~86年は大統領年次教書1987年版、87年はベネズエラ中央銀行、“Informe Económico 1987, P. 158より抜粋。なおC欄の比率は筆者が算出。

常歳入の44%を石油収入に依存している(表4)。このように輸出依存度の

高い石油産業が、政府の財政収入源の大宗を占めている。81年からの世界的な石油の需要緩和のために石油収入が伸び悩むようになり、対外債務の返済負担増加や輸入増大も重なり、82年に入ってボリバル通貨切り下げの懸念も広がったことが同国からの外貨流出を促した。その対応策として同年9月21日に中央銀行保有の金(gold)の評価額を引き上げることによって、外貨準備高を増大させた。当時、同行の金の保有量は1,146万トロイ・オンスでその金額は4億8,400万ドルであった。その1トロイ・オンス当たりの金額42.23ドルを市場実勢価格に近い300.08ドルに引き上げて、前記の金の保有額を34億3,900万ドルに膨張させた⁽¹⁾。さらに同年9月27日には国営企業の保有外貨の一部も中央銀行の外貨準備に移管された。移管対象となった国営企業の外貨保有額では石油会社のそれが最も大きく、その移管額は30億4,300万ドルに上がった⁽²⁾。これらの措置によって同月末の中央銀行の外貨準備高は79億9,800万ドルと8月末より18億4,600万ドル増加した。しかし、石油収入の低迷や対外債務の累増による通貨切り下げ不安による外貨流出はとまらなかった。しかも、為替管理等による外貨流出規制措置が取られなかったことも、外貨流出を促す要因となった。82年末の中央銀行外貨準備高は100億3,900万ドルと前年より14億2,000万ドルと増加したとはいえ、その内容は悪化した。中央銀行外貨準備高のなかで流動性準備高(Divisas Operativas)は81年末の60億500万ドルから82年末45億2,000万ドルと14億8,500万ドルも減少した。82年末には、その他の機関の外貨保有高も次のように、前年より減少した⁽³⁾。(単位100万ドル)⁽⁴⁾

	81年末	82年末
(a)民間商業銀行	338	64
(b)石油公社	7,660	2,540
(c)F・I・V・(ベネズエラ投資基金)	2,452	1,521

結局、中央銀行に前記3部門(a, b, c)を合わせた同国の外貨保有高は81年末の190億690万ドルから82年末には141億6,400万ドルと49

億 500 万ドルも減少した。これは 72 年以降では最大の減少幅である⁽⁵⁾。通貨切り下げを見越した外貨流出は翌 83 年に入っても衰えを見せず、遂に同年 2 月 22 日に為替管理令 (Decreto 1842 号) を公布して外貨流出抑制に乗り出した。また、1 ドル=4.3 ボリバルの単一為替レートは撤廃され、2 月 24 日より複数レートが導入された。

(2) 為替レートによる石油収入対策

ベネズエラの重要な外貨収入源となっている石油輸出は、表 1 と 2 で示したように低迷している。これは世界的に需要が伸び悩んでいることに加えて原油生産量が同国も加盟している OPEC による生産割当量を守る方針が取られていることも影響している。また、1 バレル当たりの石油の平均輸出価格 (原油と精製品を含む) も 78 年以降は 81 年の 29.71 ドルを最高に、その後は次のようにこれを下廻っている⁽⁶⁾。

82 年	27.42 ドル	83 年	25.31 ドル
84 年	26.70 ドル	85 年	25.89 ドル
86 年	12.89 ドル	87 年	16.54 ドル

ベネズエラ政府は、石油収入への依存度が高い財政収入 (表 4 参照) を確保するために、石油輸出で得た外貨のボリバル通貨 (以下 Bs. と記す) への交換レートを切り下げて来た。しかし、そのレートは自由相場よりは Bs. 高に設定している。ボリバル安によって財政規模の名目額が膨張することによるインフレ誘発が懸念されるからである。また、主要な外貨収入源である石油輸出外貨 (表 5 参照) の為替レートを Bs. 安に設定すると、輸入依存度の高い消費財や資本財の輸入価格の上昇とこれからの関連分野へのインフレの波及も懸念される。さらに世界的に石油の需要拡大の見込みが暗い状況下では、Bs. 切り下げによる石油輸出増加の保証は得られない。石油輸出による外貨の交換レートは (表 6) のように切り下げられてきた。なお、石油と共に国営企業が独占している鉄鉱石についても同じレートが適用されている。

さらに石油の輸出価格決定権は当初エネルギー・鉱山省が持っていたが、これを同省は86年2月9日、石油公社に移管した。この権限移譲の背景事情は、石油の国際市場の動向に敏速に対応して、輸出市場を確保するためには輸出を直接担当する当事者である石油公社への価格決定権の移管が得策であると政府が判断したためであった。

(3) ベネズエラ石油公社の海外投資

世界的に原油の需要低迷の下で石油収入を確保するために、前記のような為替政策と並んで近年は海外投資も重視している。

表6 石油と鉄鉱石の輸出外貨への適用レートの変遷 (単位、ボリバル)

適用年月日	買いレート	売りレート
83年2月24日	4.2925	4.30
84年2月24日	5.9925	6.00
86年1月1日	7.4925	7.50
87年6月30日	14.4925	15.00

(注) 買いレートは中央銀行が石油公社、鉄鉱石公社から買い取る対ドルレート。売りレートは同行が両公社へのドル売却時のレート。石油公社の子会社による外貨の売買も対象となる。石油と鉄鉱石の輸出で得た外貨は中央銀行に売却することが義務付けられている。

(出所) ジェトロ『通商弘報』の関連記事および『ベネズエラ石油公社年報』より抜粋。

海外投資の対象は主に、精油所を持つ欧米の企業となっている。これら企業の株式をベネズエラ石油公社(以下PDVSAと記す)が取得する目的は資本系列関係を強化してベネズエラ原油の輸出先を確保することと、消費地における石油産業の下流部門へ進出することである。

その主な投資を時系列的にあげると、次のようになっている。

① 西独のVeba Oel AG社との合併企業

PDVSAは83年に西独のVeba Oel AG社と西独に合併企業設立の契約を締結した。同契約はPDVSAによる初めての海外直接投資である。同合併事業によってRuhr Oel GmbH社が設立された。同社の資本金は3億3,000万マルクでその出資比率構成はVeba, PDVSA各50%である。

PDVSA の出資額は 1 億 6,500 万マルク（2 億 7,873 万 3,000 ポリバル相当）で発足した。同契約は 83 年 1 月 1 日に発効し、その契約期間は 20 年間である。設備等の資産の持分比率も 50% で、PDVSA 側による同社発足時の資産持分額は 2 億 5,300 万マルク（= 3 億 8,138 万 5,000 ポリバル）であった。同合弁企業は 83 年 10 月に石油精製を開始した。PDVSA は Ruhr Oel 社に 83 年から 85 年にかけては日量 10 万バレルの原油を供給することも契約した⁽⁷⁾。さらに 85 年に Ruhr Oel 社の 2 精油所への経営参加が実現した⁽⁸⁾。87 年現在で、PDVSA は Ruhr Oel 社の次の 4 精油所の資産を取得して経営参加を実現させた。各精油所における PDVSA の利権保有比率（%）と 1 日当たりの千バレル単位の原油処理能力（以下 MBD と記す）は次の通りである⁽⁹⁾。

- a) Scholven 50% 110 MBD
- b) Horst 50% 100 MBD
- c) Neustadt 12.5% 144 MBD
- d) Karlsruhe 16% 142 MBD

PDVSA はこれら Ruhr Oel 社の 4 精油所への原油供給量は 1 日当たりのバレル表示（以下 b/d と記す）で約 14 万 5,000 b/d としている⁽¹⁰⁾。

PDVSA は Ruhr Oel 社の精油所の生産能力をさらに拡大させることに積極的で、出資パートナーの Veba 社と 6,300 万ドルのプロジェクトについて検討していると報道されている⁽¹¹⁾。

② キュラソーにおける子会社設立

シェル社 (Royal Dutch Shell) が採算悪化を理由にキュラソーの精油所から撤退した後、その施設を引き継ぎで運営するために PDVSA が子会社 Refeneria Isla (curacao), S.A. を 85 年 10 月を設立した。同社は旧シェル社の精油所の所有者であるアンチル政府とのレンタル契約によって運営している。同精油所の原油処理能力は 30 万 b/d である⁽¹²⁾。

同精油所はベネズエラの原油生産と共に発展してきた歴史を有し⁽¹³⁾、シ

エル社が同精油所から撤退することによる現地の失業増大、税収入減少による政府財政の悪化等の経済上の打撃が心配された。PDVSA が同精油所を子会社化するまでには、ベネズエラ、アンチレス、オランダ（アンチレスの宗主国）の3ヵ国政府による交渉も行われた。PDVSA は85年に6億4,000万ボリドルをこのキュラソーの新しい子会社に投資して、原油処理量14万b/dでスタートさせた。87年の同社の原油処理量は平均17万4,000b/dに上昇した。同年のベネズエラ国内における原油精製量（又精油所合計）の平均は79万8,000b/dであった。既にキュラソーの原油処理量はベネズエラ国内のその約22%を占めている。精油所別の原油処理実績（87年）を比較すると、キュラソーのそれはベネズエラ国内の2大精油所のAmuay（34万2,000b/d）、Cardón（24万4,000b/d）に次ぐ実績を上げている。

87年にPDVSAはキュラソーの子会社の精油所のレンタル契約を94年まで延長することを決定した。同契約が締結された時は85年10月1日より5年間のレンタルであった。

③ Citago Petroleum 社の株式取得⁽¹⁴⁾。

86年9月にPDVSAは米国のCitago Petroleum Corp.の株式の50%を2億9,000万ドルで取得した。同社は35万b/d（原油と精製品の合計）を米国内の300以上の流通企業と8,000のサービスステーションに供給している石油精製会社である。PDVSAは株式取得によって、同社のLake Charles精油所に約13万b/dの石油（原油と中間製品）を供給する契約を締結した。今後、この供給量は20万b/dにまで引き上げることも見込まれている。なお、前記Lake Charles精油所の原油処理能力は32万b/dである。

④ Nynas Petroleum 社の株式取得⁽¹⁵⁾。

PDVSAは86年6月にスウェーデンのNynas Petroleum社の株式の

50%を1億6,500万クローネで取得した。同社はスウェーデンとベルギーに次の精油所を所有している。()内の数字は1日当たりの原油処理能力(単位1,000バレル)

～スウェーデン国内の2精油所

Nynashamn (25)

Gotemburgo (12)

～ベルギー国内の1精油所

Amberes(15)

以上のNynas社の3精油所に対するPDVSAの利権比率はいずれも50%となっている。

PDVSAはNynas社に最高4万b/dの原油供給を保証することになっている。同社の原油処理能力は52,000b/dで、11のアスファルト・ターミナルと11の潤滑油流通プラントを有している。

⑤ Champlin Refining Companyの株式取得⁽¹⁶⁾

PDVSAは87年1月、米国のChamplin Refining Companyの資産50%を取得した。これにより米国におけるPDVSAの系列会社はCitago社と合わせて2社となった。PDVSAはChamplin社のCorpus Christi精油所に14万b/dの石油(原油と中間物)を供給することになった。この供給量は16万b/dまで拡大出来ることになっている。なお、前記14万b/dの内訳は、原油13万b/d、中間物1万b/dとなっている。同精油所の処理能力は165,000b/dである。Champlin社の販売額の70%はテキサス、ルイジアナ、フロリダ、バージニア、ミシシッピの5州でカバーされている。同社の販売地域は半国の南部と南西部の10州に及んでいる。

(4) PDVSAの海外投資の影響

PDVSAのベネズエラ国内における原油処理能力は⁽¹⁷⁾、87年においては122万5,000b/dとなっている。一方、欧米地域における前記系列企業のそ

れは103万3,000 b/dであり、これにキュラソーのPDVSA系列会社の300,000 b/dを加えるとベネズエラ国外の合計は133万3,000 b/dで同国内を上回っている⁽¹⁸⁾。

最近のPDVSAの欧米地域の原油供給量は、PIW(Petroleum Intelligence Weekly)誌88年8月6日号によると、欧米におけるPDVSA系列4社への原油供給量は、45万b/dに上っている。その内訳はRuhr Oel(同誌は親会社のVeba Oelと記載)15万b/d、Nynas 3万b/d、Citgo 14万b/d、Champlin 13万b/dである。

ベネズエラからの石油輸出量が約150万b/dとすると、その30%は前記欧米4社へ原油で占められていることになる。

近年、主な産油国は安定的な原油輸出先確保と下流部門での収益確保を担って、先進国での企業買収や合併企業設立の計画を推進している。中東経済研究所の調査によると、OPEC加盟6ヵ国(ベネズエラ、クウェート、リビア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ナイジェリア)の88年9月末現在の下流部門進出計画は17件と、83年から87年にかけての進出件数と同じ数に上がった⁽¹⁹⁾。同調査によると87年のOPECの欧米向け原油の内、その下流進出による供給量は927,000 b/dで全供給量の3.3%であったが、90年には同264万2,000 b/d、同8.9%に上昇する。OPEC加盟国間の競合は従来の原油生産の割当量をめぐる段階から下流部門の進出をめぐる競合も顕著になっていくことが予想される。その対策としてベネズエラもコストと時間を要する精油所の新設よりも、欧米における石油消費地の既存の精油所の取得と関係強化に積極的になっている。これについては系列の精油所への安定的な供給を、OPECによる加盟国に対する原油生産割当量の範囲内で継続するためにPDVSAがスポット市場で原油を買付けていることから、うかがえよう。

87年におけるPDVSAのスポット市場での原油買付け量は平均4万b/dから5万b/d近くで一時的には15万b/dに上がったと伝えられている⁽²⁰⁾。ベネズエラの原油生産能力は約260万b/dで92年には300万b/d

が目標とされている⁽²¹⁾。

これからの生産能力に対して OPEC の生産割当に抱束されている生産実績(表 1 参照)は 82 年以降 100 万 b/d 以上廻っている。PDVSA 系列の精油所への原油供給量が今後も拡大するなら、ベネズエラは OPEC から生産割当量の引き上げを要求することも予想される。

(5) 非石油部門の輸出

ベネズエラの最も重要な外貨収入源は既に記したように石油であるが(表 5 参照)、近年同国政府は低迷している石油輸出に次ぐ輸出商品として、アルミと鉄鉱石、および鉄鋼の輸出拡大に積極的に取り組んでいる。

これらの非石油商品のなかでは、アルミニウムの輸出が最も伸びており、輸出総額に占める比率も 85 年 2.9%から 87 年には 4.9%に伸び、石油に次ぐ輸出商品に育ちつつある(表 7)。

非石油部門の特長は、これらの関係企業が国営企業の CVG(Corporación Venezolana De Guayana)の系列企業である。CVG はベネズエラのガイアナ地域開発を目的に、全額政府出資により 60 年 12 月に発足した。CVG の系列会社は 15 社に上り、その業種は電力、鉄鉱石、製鉄、アルミニウム、非鉄金属等にわたり、同国の重要産業を形成している。その規模は石油公社(PDVSA)に次ぐ同国 2 番目の企業グループとなっている。また、CVG 総裁は国務大臣として職務を担当している。CVG グループの 87 年の売上高は前年比 23%増の 312 億 800 万ボリバル、純益は同 38%増の 54 億 8,300 万ボリバル、従業員数は 34,040 人である⁽²²⁾。

さらに、CVG 系列の鉄鉱石やアルミ関係の企業の輸出規模は、(PDVSA)の石油のそれには及ばないとはいえ、個々の企業には輸出依存度の高いケースが見られることが特長的である(表 8)。

①下流部門にも進出するアルミニウム産業

ベネズエラのアルミ産業は原料と電力コストに関して、他の生産国に比

較して有利な地位を占めている。アルミニウム（地金）1ポンド当たりの生産コストはベネズエラ36セント、オーストラリア38セント、カナダ36セント、ブラジル42セントとなっている⁽²³⁾。

このような世界最低のコストが可能な背景としては、アルミニウム産業が消費する電力と原料がアルミ生産工場が立地しているガイアナ地域で豊富に供給されていることがあげられる。

表7 ベネズエラの輸出額の推移

	(金額単位, 百万ドル)		(構成比率単位, %)
	85年	86年	87年
輸出総額	14,178(100.0)	9,122(100.0)	10,567(100.0)
石油	12,862(90.7)	7,592(83.2)	9,054(85.7)
アルミニウム	411(2.9)	349(3.8)	523(4.9)
鉄 鉱 石	108(0.8)	109(1.2)	118(1.1)
鉄 鋼	192(1.4)	178(2.0)	196(1.9)

(注) 金額はFOBベース。各年の()内の数字が構成比率。他の輸出商品は記載していないので、同表の4品目で100%にならない。

(出所) Banco Central de Venezuela, Informe Economico 86年版 P. 125 (85年の輸出), および同87年版 P. 153 (86年, 87年の輸出)

表8 CVG系企業の市場構成～販売量～

(単位, 1,000メトリックトン)

	85年		86年		87年	
	国内	輸出	国内	輸出	国内	輸出
SIDOR	1235	1027	1904	751	1677	928
VENALUM	66	244	(-)	(-)	(-)	(-)
ALCASA	75	52	(-)	(-)	(-)	(-)
INTERALUMINA	776	359	810	502	864	517

(出所) 表7と同じ。

(注) 出所より抜粋。(-)はデータが記載されていない。

先ず電力については、CVG系のCVG Electrificacion De Caroni(EDELCA)がブラジルのItaipuダムに次いで世界第2位の規模のグリダム(発電能力10,300メガワット)を始め、大規模な水力発電ダムによる電力を供給している。因みに同地域の需要量は3,000メガワットにすぎない。さらに原料についてもCVG系のBAUXIVEN, INTERALUMINA両社が、ALCASAとVENALUMの両社に工場立地を同じ

くするガイアナ地域で供給していることも同国のアルミの価格の国際競争力の根源となっている。

BAUXIVEN(CVG Bauxita Venezolana C.A.)は86年12月よりボーキサイト鉱の生産を開始、87年の生産量は24万7,157トンで、その内、国内向けは13万4,144トンであった。INTERALUMINA(Interamericana de Alumina C.A.)はアルミニウムの原料であるアルミナを生産し、その約70%を国内向けに供給し、残りは輸出されている⁽²⁴⁾。

ALCASA(Aluminio del Caroni S.A.)は米国の大手アルミニウム企業のReynolds International Inc.とベネズエラ政府との合弁企業である。前者の出資比率は10%、残り90%をCVGとFIV(ベネズエラ投資基金)の両ベネズエラ政府機関が出資している。

ALCASA社の87年のアルミ地金の生産量は13万2,057トンで、この国内向けは80,049トン、輸出は45,427トンであった。

VENALUM(Industria Venezolana de Aluminio C.A.)には日本企業6社が合計20%出資しており残りをベネズエラ政府機関(CVG, FIV)が出資している合弁企業である。VENALUM社は78年から10年間にわたって年間16万トンのアルミ地金を日本に輸出する契約を締結している。87年の生産量は名目生産能力28万トンを越える30万5,000トンであった。この内、21万5,875トンが輸出された。

これら4社の設備拡大プロジェクトが完了する89年には、その合計年間設備能力は、第一次アルミニウム精錬能力66万2,000トン、圧延能力8万トン、アルミナ生産能力150万トン、ボーキサイト生産能力300万トンと見込んでいる⁽²⁵⁾。

アルミ関係企業は前記の実績のように、輸出に積極的であり、海外市場の拡大をふまえて設備を拡大している。ベネズエラ国内における設備拡大についても海外企業との合弁に積極的なのは、資金や技術の確保のこともさることながら、外資系パートナーとの取引チャンネルを利用してアルミ地金等の海外市場の確保を狙っている。

また、アルミニウム地金の海外市場を拡大するために、ALCASA、VENALUM 両社は欧州や米国の企業の株式取得を通じてアルミニウム地金（一次アルミニウム）メーカーから、下流部門のメーカーへの変身を目指している。この進出パターンは、PDVSA が原油の輸出先の欧米精油所の株式を取得して石油産業の下流部門へ進出している方法と同じである。

例えば ALCASA 社は 87 年に Reynolds 社からベルギーの Aleurope 社の株式 50% を、1,500 万ドルで取得した。Aleurope 社はアルミニウム成型加工品メーカーで、その成型能力は年間 22,000 トンである。同時に ALCASA 社は Aleurope 社への年間 12,000 トンの foilstock と同 16,000 トンのビレットの輸出契約を取つけた⁽²⁶⁾。

一方、VENALUM 社も 88 年 8 月に米国の Wells Aluminum 社の株式 20% を取得した。同社は大手アルミニウム成型メーカーで、87 年の出荷量は 1 億 3,200 万ポンド、その売上高は 1 億 7,200 万ドルを記録した。同社は全米 5 州に工場を持ち、92 年までに出荷量を 1 億 7,000 万ポンドに引き上げることを計画している。

VENALUM 社は今後 Wells 社の必要とするアルミニウム地金の 40% から 60% を供給することになろうと予想されている⁽²⁷⁾。

このように、ベネズエラのアルミニウム産業は順調に生産、輸出を拡大したが、専門家からは各企業の経営合理化が必要なことも指摘されている。最近の具体例をあげると、次のような見解が報道されている⁽²⁸⁾。

「ベネズエラ産のアルミニウム価格は 1 ポンド当たり 36 セントで世界最低価格であると同国は主張しているが、政府の補助金を価格に盛り込むと、同価格は 45 セントに跳ね上がる。これは、カナダ、ブラジル、オーストラリアとほぼ同レベルの価格である。」と米国商務省やベネズエラ国外の専門家は分析している。また同記事では、別の技術者は「VENALUM 社の管理費は総経費の 29% を占めているが、世界の工業関係の平均率は 14% であると」指摘している。

ベネズエラのアルミニウム産業が欧米の有力な関連業種企業との資本提

携による下流部門への投資を維持するに際しては、コスト管理を含む経営内容についても今後は、その提携先との質的な比較も問題となろう。

②輸出依存度の高い鉄鋼と鉄鉱石

ベネズエラの鉄鋼輸出額は最近3年間(85~87年)にかけては1億ドル台を計上し(表7)、石油、アルミに次ぐ輸出額を計上している。

同国の鉄鋼産業も、国内の鉄鉱石と石炭を有効に活用すると共に、工業開発の基盤強化のために重視されている。その中心的な企業がCVG系列のCVG Siderurgica Del Orinoco C.A、(略称SIDOR)である。SIDORは同国唯一の鉄鋼一貫メーカーで、その生産量は86年221万2,000トン、87年269万5,000トンであった⁽²⁹⁾。

国内向け、あるいは輸出用の鉄鋼の大部分はSIDORが供給している。同社の販売総量に占める輸出比率(表8より算出)は85年45.4%、86年28.3%、87年35.6%となっている。また、87年は前年より生産量は増大(21.8%増)したにもかかわらず、販売量は86年265万5,000トンからは260万5,000トンに減少した。特に国内販売量は86年に対して11.9%も減少した。しかし、逆に輸出量は23.6%も増大した。

鉄鋼の主な輸出先は米国であるが、その数量は対米鉄鋼輸出協定(実施期間84年10月より89年9月)で定められた。同協定によれば、各期間別の輸出割当量は次のように決められた(単位、メトリックトン)⁽³⁰⁾。

84年10月~85年12月	423,020
86年	206,475
87年	180,620
88年	159,211
89年1~9月	132,903
(89年換算)	177,203

米国側が輸出割当制を導入したのは、ベネズエラの輸出価格が適正価格を下廻る不正輸出と判断されたことによる。その根拠は、当時ベネズエ

ラの製鉄会社が資材の輸入に1ドル=7.5ボリバル（自由相場はこれを下廻るボリバル安の対ドルレート）の優遇レートでドルが供給され、輸出で得た外貨は自由相場で交換されたことが、不公正輸出と判定された。87年以降の割当量は、それ以前を下廻り鉄鋼輸出の伸びを抑える要因となった。今後もベネズエラ政府による鉄鋼産業育成策を、米国側が不公正輸出と判断して輸入を規制することが予想される。

鉄鉱石の輸出額も鉄鋼と並んで最近3ヵ年（85～87年）は1億ドル台を計上し、非石油部門の主要輸出商品に成長してきた。鉄鉱石産業は75年1月に国有化され、CVG系列企業のCVG Ferrominera orinoco C.A.（略称FMO）がベネズエラの鉄鉱石産業を一元的に支配している。同国は鉄鉱石についても石油のOPECと同様に輸出国の結束を呼びかけ、75年10月に11ヵ国の加盟による鉄鉱石輸出国連合を発足させた。（なお、同連合は情報交換の組織にとどまっている。）

鉄鉱石の販売に占める輸出の比率は、数量と金額の両方で国内販売を上廻っており（表9）、FMO社としても輸出は極めて重要である。

表9 鉄鉱石の生産・輸出 伸び率（%）

	85年	86年	87年	86/85	87/86
1) 生産量 (千トン)	14,449	16,249	17,007	12.5	4.7
2) 販売量 (千トン)	13,759	15,480	17,197	12.5	11.1
輸出	9,033	10,027	11,698	11.0	16.7
国内販売	4,726	5,453	5,499	15.4	0.8
3) 販売額 (百万ボリバル)	986	1,231	1,909	24.8	55.1
輸出	645	816	1,377	26.5	68.8
国内販売	341	415	532	21.7	28.2
4) 輸出単価 (1トン当たり) (ボリバル) (FOB)	80.2	92.2	131.3	15.0	42.4
鉄鉱石価格	71.7	81.6	115.2	13.8	41.2
運賃	8.5	10.6	16.1	24.7	51.9

(出所) Banco Central de Venezuela, Informe Economico 1987, P. 177, P. 178 より抜粋。

輸出の伸び率も86年、87年において国内販売を上廻っている。

対日輸出も、86年の12万3,000トンから87年に49万1,000トンに増加した⁽³¹⁾。86年11月10日、日本ベネズエラ経済委員会の日本側による表敬訪問を受けたスクレ・フィゲレラ CVG 総裁は、「現在、日本の企業に鉄鉱石を11万トン、サンプル輸出した。私としては、11万トンでは極めて少なく、700~800万トン程度を望んでいる。(後略)」と発言、対日輸出にも積極的な姿勢を示した⁽³²⁾。

FMO社の年間鉄鉱石生産能力は2,000万トン⁽³³⁾であるが、その主力鉱山は85年9月20日に操業を開始したサンインドロ鉄鉱山である⁽³⁴⁾。

同鉱山の確認埋蔵量は4億トンで、露店掘りで採掘されるので、国際競争力も問題ないとされている。国内の鉄鉱石生産量が、製鉄業の原料需要規模を上廻っているため、今後も積極的な鉄鉱石輸出拡大方針は維持されるであろう。ベネズエラの鉄鉱石輸出で注目されるのは、過去にカウンタートレードに利用していることがあげられる。ベネズエラはカウンタートレードによる輸出には石油以外のいわゆる非伝統産品を利用して、輸出商品構成の多角化に貢献させようとしている。過去におけるその例として、次のような取引が成立した。最初の鉄鉱石輸出によるカウンタートレード契約は85年8月に成立した⁽³⁵⁾。同契約の金額は明らかにされなかったが、鉄鉱石の輸出量は55,000トンであった。この取引によってベネズエラ側はキャタピラー社のトラクターを輸入した。さらに85年11月には、ポーランドに鉄鉱石800万ドルを輸出して、農薬散布用航空機6機を購入した⁽³⁶⁾。また、この2件のカウンタートレードにはいずれも別々の米国企業も関与している。

(6) 注目されるペレス新大統領の政策

ベネズエラ中央銀行の外貨準備高は86年末98億5,800万ドル、87末年93億7,600万ドルでこれらに占める流動性準備高(Reservas Operativas)が、それぞれ42億7,300万ドル、35億1,800万ドルと悪化した。

一方、輸入額(CIFベースの国際収支表計上額)は86年59億5,100万

ドル、87年63億1,400万ドルとなっている⁽³⁷⁾。

72年から87年の記録によれば、最高の輸入額を記録したのは83年の131億1,660万ドルで⁽³⁸⁾、前記86年、87年の輸入額は83年のそれに比較して半分以下に減少したことになる。しかし輸入減少分については全て国産化が達成されている訳ではない。特に工業製品（なかでも資本財）の国産化が実現していない時期に、このような輸入圧縮が工業化推進の障害にもなっている。

また、86年末における対外債務残高は338億9,120万ドルに上り、同年の対外債務サービスは30億6,290万ドル（内訳：元本返済が24億5,150万ドル、利子支払い額が6億1,130万ドル）に上った⁽³⁹⁾。

重要な外貨収入源である輸出も、72年から87年の記録によれば⁽⁴⁰⁾、81年の201億8,100万ドルが最高で、石油輸出額も同年の190億9,300万ドルが最高額であった。これらの最高額に対して87年の輸出総額と石油輸出額（表7）、はいずれもほぼ半減したことになる。

このような輸出規模の縮小と輸入規模の圧縮、対外債務負担の増加、外貨準備高（特に流動性準備高）の減少について、ベネズエラ政府も危機感を持っている。88年にも同国政府は債権銀行に対し新規融資を要請している。しかし、この要請活動は同国政府の目論んだ成果を上げていない。外貨不足を対外債務の取り入れによって補うことは事態を悪化させるという危機感が生まれている今日、ベネズエラの対外債務政策が債権銀行を充分納得させる内容でなかったことも、同国の対外債務の新規取り入れを困難にしている。このような環境をふまえて同国でも自力による外貨獲得の必要性が益々高まっている。その手段として主要な輸出商品である石油、アルミニウム、鉄鉱石、鉄鋼による外貨獲得政策を今後一層重視して行くことが予想される。特に石油とアルミニウムについては先進工業国企業との共同投資による下流部門への投資も積極的に展開するであろう。また本稿では触れなかったが、石炭（国有化されており、石油公社が管轄）の開発についても外貨導入による生産拡大と輸出拡大に積極的である。今後のべ

ネズエラのこれらの資源政策、輸出政策に関してカルロス・アンドレス・ペレスが88年12月4日の選挙で、大統領に返り咲いた(任期は89年2月4日より5年間)ことも無視出来ない。彼は74年から79年の大統領任期中に炭化水素資源(石油や石炭)や鉄鉱石の国有化を断行し、豊富な石油収入を背景に、同国の繁栄の時代の立役者であった。既に彼は大統領就任以前から積極的な外交を展開しようとしている。新聞報道(88年12月27日付日本経済新聞夕刊)によると、原油価格の安定をめざしてイラン、イラク、アラブ首長国連邦(UAE)を公式訪問するほか、中南米の対外債務についてはブラジル、メキシコ両国の大統領と会談する。

同国の経済状況、また国際環境も最初の任期の時代と変化しているだけに、ペレス大統領の新政策も同国の外貨獲得戦略の行方にどんな影響を与えるか注目される。

注. 出所資料

- (1) Banco Central De Venezuela(BCV), Boletin Mensual, 82年9月号, P. 55より金保有額を引用。金の保有量についてはIMFのInternational Financial Statistics 82年12月号より引用。
- (2) 注(1)の月報82年10月号, P. 7.
- (3) 81年末と82年末の外貨準備高は、大統領教書(Mensaje Al Congreso De La Republica) 1984年版, 第40表より引用。前記兩年末の流動性準備高は注(4)より引用。
- (4) El Instituto Roraima, Proposición Al Pais. P. 101.
- (5) 注(4)と同じ。
- (6) BCV, Boletin Trimestral, Oct./Dic. 87 (Año6No4), P. 24
- (7) PDVSA, Informe Anual 1983, P. 98.
- (8) PDVSA, Informe Anual 1985, P. 112.
- (9) PDVSA, Informe Anual 1987, P. 30.
- (10) 同上, P. 95。なお筆者の計算によれば145,000 b/dは4精油所の原油処理能力に出資比率を乗じた数値の合計額とほぼ一致する。

- (11) *Petroleum Economist* (日本語版) 88年3月号, P. 111.
- (12) 注(9)と同じ。
- (13) ベネズエラの石油産業とシェル社のキュラソー精油所との歴史的な関係については次の著書に詳しい。Rómulo Betancourt, *Venezuela: Oil And Politics*. (Translated By Everett Bauman).
- (14) Citago 社については, PDVSA, *Informe Anual 1986*, P. 25, P. 65
- (15) 注(14)と同じ。
- (16) PDVSA, *Informe Anual 1987*, P. 30. P. 36. P. 95.
- (17) ベネズエラ国内の PDVSA による原油処理, 生産, 販売等を含む全ての数値は, その系列企業の実績の合計値である。
- (18) ベネズエラ国内外の原油処理能力は注(16)の P. 30.
- (19) 毎日新聞 88年12月6日付朝刊。
- (20) *Petroleum Economist* (日本語版) 88年4月号, P. 129.
- (21) 注(20)と同じ。なお大統領教書 87年版 (DR. Jaime Lusinchi, *Presidente De Venezuela, Tercer Mensaje Al Congreso De La Republica*) の第 64 表によると, 85年 257万 7,000 b/d, 86年 260万 6,000 b/d (暫定値) となっている。
- (22) CVG インターナショナル C・A・(東京事務所), 『CVG ガイアナ開発公団』(発行日の記載無し)
- (23) *Metal Bulletin Monthly*, *MBM Aluminium Supplement Nov. 1988*, P. 7. なお, *Financial Times* 紙 (88年10月26日号) の特集記事 “Aluminium” では, ベネズエラの同コストを 86年上半期で 32セントとして, 最低のコストであると報告している。また同紙は 87年10月13日号で先進国の例として, 米国 50.9セント, 日本 71セント, 西欧(平均)46セントと記している。
- (24) 注(22)と同じ。
- (25) ALCASA, VENALUM の内容から 89年の見込みまでの部分については注(22)と同じ。
- (26) *Metal Bulletin Monthly*, May 1987, P. 33.
- (27) 注(23), P. 10.
- (28) *The Asian Wall Street Journal*, 1988年11月16日号
- (29) (表7)と同じ。

- (30) ジェトロ, 『通商弘報』 1985年8月10日号 P. 2.
(31) 注(22)と同じ
(32) (社) 経済団体連合会, 『第5回日本ベネズエラ経済委員会 (JAVEC) 合同会議報告書』 P. 61.
(33) 注(22)と同じ。
(34) ジェトロ 『通商弘報』 1985年10月3日号 P. 4.
(35) 同上 1985年10月22日号 pp. 4~5.
(36) 同上 12月4日号 P. 5.
(37) 86年, 87年の外貨準備高, 流動性準備高, 輸入額は注(6), P. 21.
(38) 注(4) P. 98 およびベネズエラ中央銀行統計。
(39) 世界銀行, World Debt Tables, 1987-88年版, Vol. II, pp. 406-407.
(40) 注(38)と同じ。

Venezuelan export strategy of crude oil and non-oil products.

MAKOTO UCHIDA

Venezuela remains dependent on world petroleum markets. In 1987, petroleum revenue accounted for about 86 percent of export and 44 percent of current fiscal revenues.

In recent years, Venezuela expands investments to downstream of oil industry with the objective of securing of the markets in U.S.A. and Europe.

Venezuela also is active to increase the exports of aluminium, iron ore and steel products.